

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																					
						財政健全化等	×	歳入総額	34,745,271	35,714,288	実質収支比率	2.3	0.6																																																																																																																							
市町村名	むつ市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	34,310,007	35,428,187	経常収支比率	97.2	98.0																																																																																																																							
						首都	×	歳入歳出差引	435,264	286,101	(※1)	(103.9)	(104.8)																																																																																																																							
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,410	175,400	標準財政規模	17,797,104	17,596,942																																																																																																																							
						中部	×	実質収支	415,854	110,701	財政力指数	0.37	0.38																																																																																																																							
人口	22年国調(人)	61,066	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	305,153	-310,916	公債費負担比率	15.4	14.9																																																																																																																								
	17年国調(人)	64,052			過疎	○	積立金	320,585	646,644	健全化判断比率	-	-																																																																																																																								
	増減率(%)	-4.7			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	62,652	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	304,516	646,644	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																							
	うち日本人(人)	62,519		第1次	1,521	1,900	指数表選定	○	実質単年度収支	321,222	-310,916	実質公債費比率	18.7	19.1																																																																																																																						
	24.03.31(人)	63,220	第2次	5.6	6.6			基準財政収入額	4,953,000	5,057,748	資金不足比率(※4)	213.6	224.2																																																																																																																							
	うち日本人(人)	63,220		5.831	6.293			基準財政需要額	13,483,964	13,394,606																																																																																																																										
	増減率(%)	-0.9	第3次	21.5	21.8			標準税収入額等	6,362,320	6,497,609																																																																																																																										
	うち日本人(%)	-1.1		19,757	20,365			経常経費充当一般財源等	17,519,226	17,419,250																																																																																																																										
	面積(km ²)	863.79		72.9		70.6		歳入一般財源等	23,714,821	24,855,907																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	71																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	24,775																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,857,048	37,307,136																																																																																																																									
	市区町村長	1	8,500		一般職員	468	1,452,672	3,104	うち公的資金	14,613,968	15,452,024																																																																																																																									
	副市区町村長	1	6,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,948,739	4,283,626																																																																																																																									
	教育長	1	6,190		うち技能労務職員	27	93,204	3,452	収益事業収入	-	-																																																																																																																									
	議会議長	1	4,010		教育公務員	9	36,108	4,012	土地開発基金現在高	122,775	122,775																																																																																																																									
	議会副議長	1	3,610		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	16,069	-																																																																																																																									
	議会議員	24	3,400		合計	477	1,488,780	3,121	積立金現在高	1	1																																																																																																																									
						ラスバイレス指数(※6)	103.2	(95.3)		減債基金	-	-																																																																																																																								
										その他特定目的基金	2,457,305	1,915,591																																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>一部事務組合下北医療センター</td> <td>病院事業会計</td> <td>(17)</td> <td>むつ市教育振興会</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>公共用地取得事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>魚市場事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>下北地域広域行政事務組合</td> <td>一般会計</td> <td>(18)</td> <td>むつ市協野沢農業振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>青森県市町村職員退職手当組合</td> <td>一般会計</td> <td>(19)</td> <td>シライン 株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>青森県交通災害共済組合</td> <td>交通災害共済事業会計</td> <td>(20)</td> <td>株式会社 エフエムむつ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>青森県市町村総合事務組合</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>青森県市長会館管理組合</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	一部事務組合下北医療センター	病院事業会計	(17)	むつ市教育振興会	(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	魚市場事業特別会計	(10)	下北地域広域行政事務組合	一般会計	(18)	むつ市協野沢農業振興公社			(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	青森県市町村職員退職手当組合	一般会計	(19)	シライン 株式会社									(12)	青森県交通災害共済組合	交通災害共済事業会計	(20)	株式会社 エフエムむつ									(13)	青森県市町村総合事務組合	一般会計											(14)	青森県市長会館管理組合	一般会計											(15)	青森県後期高齢者医療広域連合	一般会計											(16)	青森県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	一部事務組合下北医療センター	病院事業会計	(17)	むつ市教育振興会																																																																																																																								
(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	魚市場事業特別会計	(10)	下北地域広域行政事務組合	一般会計	(18)	むつ市協野沢農業振興公社																																																																																																																								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	青森県市町村職員退職手当組合	一般会計	(19)	シライン 株式会社																																																																																																																								
								(12)	青森県交通災害共済組合	交通災害共済事業会計	(20)	株式会社 エフエムむつ																																																																																																																								
								(13)	青森県市町村総合事務組合	一般会計																																																																																																																										
								(14)	青森県市長会館管理組合	一般会計																																																																																																																										
								(15)	青森県後期高齢者医療広域連合	一般会計																																																																																																																										
								(16)	青森県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,775,414	16.6	5,612,751	33.3	普通税	5,607,503	97.1	62,006
地方譲与税	190,759	0.5	190,759	1.1	法定普通税	5,607,503	97.1	62,006
利子割交付金	13,880	0.0	13,880	0.1	市町村民税	2,759,150	47.8	62,006
配当割交付金	6,827	0.0	6,827	0.0	個人均等割	81,181	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,272	0.0	1,272	0.0	所得割	2,299,819	39.8	-
地方消費税交付金	586,867	1.7	586,867	3.5	法人均等割	158,442	2.7	26,254
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	219,708	3.8	35,752
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,150,909	37.2	-
自動車取得税交付金	52,072	0.1	52,072	0.3	うち純固定資産税	2,085,385	36.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	118,616	2.1	-
地方特例交付金	20,692	0.1	20,692	0.1	市町村たばこ税	578,828	10.0	-
地方交付税	12,047,950	34.7	10,274,840	60.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	10,274,840	29.6	10,274,840	60.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,732,941	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	40,169	0.1	-	-	目的税	167,911	2.9	-
(一般財源計)	18,695,733	53.8	16,759,960	99.4	法定目的税	167,911	2.9	-
交通安全対策特別交付金	7,721	0.0	7,721	0.0	入湯税	5,248	0.1	-
分担金・負担金	240,297	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	155,675	0.4	10,965	0.1	都市計画税	162,663	2.8	-
手数料	143,385	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,748,215	16.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	81,888	0.2	81,888	0.5	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,192,896	9.2	-	-	合計	5,775,414	100.0	62,006
財産収入	56,709	0.2	3,427	0.0				
寄附金	7,052	0.0	-	-				
繰入金	500,180	1.4	-	-				
繰越金	283,168	0.8	-	-				
諸収入	1,916,708	5.5	24	0.0				
地方債	3,715,644	10.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,159,944	3.3	-	-				
歳入合計	34,745,271	100.0	16,863,985	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,752,336	実質収支	-528,800
病院	3,870,397	再差引収支	-637,874
下水道	628,713	加入世帯数(世帯)	11,204
上水道	239,082	被保険者数(人)	19,182
介護サービス	66,193	被保険者	保険料(料)収入額
国民健康保険	549,482	1人当り	88
その他	1,398,469		97
			249

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	272,560	0.8	-	272,560	
総務費	4,102,483	12.0	179,427	3,388,882	
民生費	9,366,774	27.3	189,713	4,329,326	
衛生費	6,861,423	20.0	46,159	5,134,761	
労働費	6,617	0.0	-	4,617	
農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	
商工費	702,033	2.0	35,591	348,690	
土木費	3,047,464	8.9	1,133,176	2,019,252	
消防費	1,782,135	5.2	187,626	1,555,718	
教育費	3,222,324	9.4	1,146,537	2,062,812	
災害復旧費	163,519	0.5	-	1,720	
公債費	3,685,317	10.7	-	3,653,922	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,310,007	100.0	3,425,305	23,284,638	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,983,636	40.8	9,213,388	9,055,611	50.2
人件費	4,410,390	12.9	3,838,751	3,704,778	20.6
うち職員給	2,642,816	7.7	2,635,831	-	-
扶助費	5,887,929	17.2	1,720,715	1,696,911	9.4
公債費	3,685,317	10.7	3,653,922	3,653,922	20.3
元利償還金	3,659,881	10.7	3,628,486	3,628,486	20.1
内 うち元金	3,165,732	9.2	3,134,337	3,134,337	17.4
訳 うち利子	494,149	1.4	494,149	494,149	2.7
一時借入金利子	25,436	0.1	25,436	25,436	0.1
その他の経費	16,737,547	48.8	13,594,907	8,463,615	47.0
物件費	3,235,695	9.4	2,836,809	1,171,824	6.5
維持補修費	1,061,180	3.1	1,008,329	927,867	5.1
補助費等	7,017,945	20.5	6,504,302	4,718,461	26.2
うち一部事務組合負担金	3,496,669	10.2	3,347,328	3,247,580	18.0
繰出金	2,642,857	7.7	2,264,538	1,645,463	9.1
積立金	1,041,656	3.0	979,619	-	-
投資・出資金・貸付金	1,738,214	5.1	1,310	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,588,824	10.5	476,343	-	-
うち人件費	78,203	0.2	72,467	-	-
普通建設事業費	3,425,305	10.0	474,623	-	-
うち補助	1,473,898	4.3	79,221	-	-
うち単独	1,839,748	5.4	393,543	-	-
災害復旧事業費	163,519	0.5	1,720	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,310,007	100.0	23,284,638	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	35,303	34,869	434	416	500	38,083	
2 公共用地取得事業特別会計	7	7	-	-	7	11	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239				</			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

青森県むつ市

人口	62,652	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	62,519	人(H25.3.31現在)	実収実債比率	-	%
面積	863.79	km ²	実収公債比率	18.7	%
入出総額	34,745,271	千円	将来負担比率	213.6	%
実収支	34,310,007	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
標準財政規模	415,854	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1	
地方債現在高	17,797,104	千円			
	37,857,048	千円			

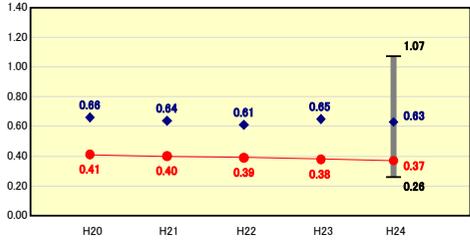


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 177/197 全国平均 0.49 青森県平均 0.32

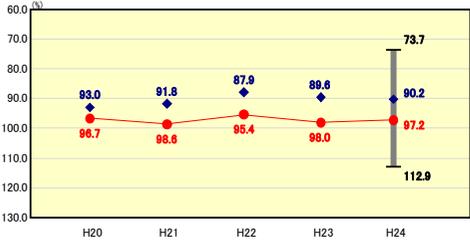


財政力指数の分析欄
 経済基盤が脆弱で市税等自主財源の割合が低いことにより、類似団体平均を0.26ポイント下回っており、微減傾向が続いている。歳入確保に努めるとともに、退職者一部不補充等の職員数減による人件費の削減、普通建設事業及び地方債の抑制による公債費の削減に取り組むなど、行財政の効率化、財政の健全化を図ることで、類似団体平均との差を縮めるべく、不断の努力を継続していく必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.2%]

類似団体内順位 180/197 全国平均 90.7 青森県平均 89.7

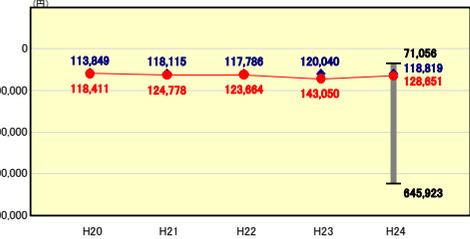


経常収支比率の分析欄
 青森県内最大の行政面積であり、市域の大半が過疎地域かつ連担性が低く、行財政の効率化を進め難い側面があるなどの要因から、類似団体平均を7.0ポイント上回っている。人件費、公債費の義務的経費の削減等にこれまでに真摯に取り組み、財政構造の弾力性確保に繋げていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,651円]

類似団体内順位 153/197 全国平均 116,454 青森県平均 120,193

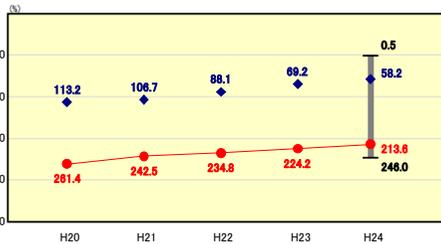


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を9,832円上回っている主な要因としては、青森県内最大の行政面積を有するなどの地勢・地理的要因が挙げられる。退職者一部不補充等経費の抑制に取り組んでいるものの、地勢・地理的要因等から削減が及ばない経費が多々あり、行政コストがかさむ傾向にあることから、時代の変遷、地域・社会環境に即した事務事業の見直しや庁舎・各種施設に係る維持管理経費の最適化を継続して推進していかなければならない。

将来負担の状況

将来負担比率 [213.6%]

類似団体内順位 195/197 全国平均 60.0 青森県平均 111.9

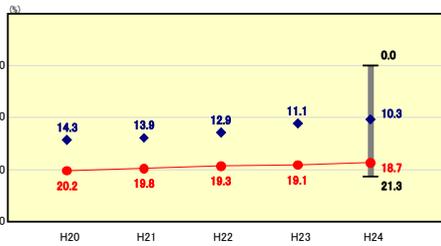


将来負担比率の分析欄
 比率の改善傾向は明らかであるものの、依然として類似団体平均を155.4ポイント上回っている状況にある。比率を押し上げる要因としては、一般会計の地方債現在高、及び各特別会計や一部事務組合の地方債現在高に係る財政負担のほか、一部事務組合下北医療センターの資金不足額に対する財政負担が挙げられるが、今後も指標改善に向けて地方債の抑制を図るとともに、下北医療センターの経営健全化に係る取組を重点的に支援していく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.7%]

類似団体内順位 193/197 全国平均 9.2 青森県平均 14.3

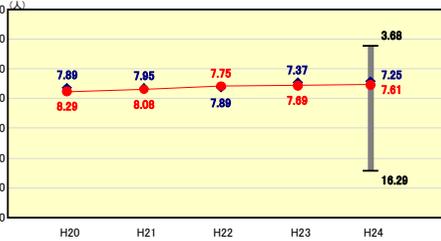


実質公債費比率の分析欄
 微減傾向にあるものの、依然として類似団体平均を8.4ポイント上回っている。昭和60年代からの学校建設や、平成12年以降の一部事務組合が整備した一般廃棄物、し尿処理施設等の起債償還に係る負担等に、比率が悪化した経緯を踏まえ、新規の地方債発行に当たっては厳選し、かつ計画的に進めることにより、18%以下とすることを旨とする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.61人]

類似団体内順位 131/197 全国平均 7.00 青森県平均 6.80

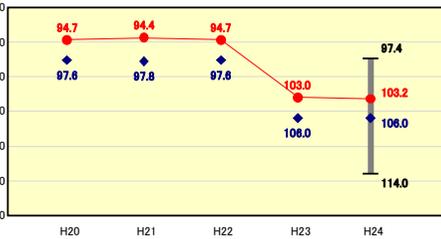


人口千人当たり職員数の分析欄
 市町村合併以後、退職者一部不補充等による職員数の適正化を推進してきたことから、類似団体平均に近い規模で推移してきたが、類似団体平均を0.36人上回る規模となっている。旧町村3地区にそれぞれ分庁舎を設置していることなどが要因であるが、今後も各地区の行政一歩の的確な把握に努め、事務事業の適宜見直しを図りつつ、民間委託・市民協働の推進に努めるなど、限られた人員で最大限の効果を発揮できるよう効率性の追求に取り組んでいく。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.2]

類似団体内順位 29/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 全国市平均から3.4ポイント、類似団体平均から2.8ポイントそれぞれ下回っている状況にあり、退職者不補充等による職員構成のバランスの維持に他市に先んじて取り組んできた成果が現れているといえる。国家公務員の給与改定特例法の措置の影響を除いた場合の本指標の参考値は95.2であり、今後も給与水準の適正化維持に向けた取組を継続していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

青森県むつ市

経常収支比率の分析

人口	62,652人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	62,519人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	863.79	km ²	実収支負債比率	18.7%
歳入総額	34,745,271	千円	実収支未償還比率	213.6%
歳出総額	34,310,007	千円		
実収支差	415,854	千円		
標準財政規模	17,797,104	千円		
地方債現在高	37,857,048	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



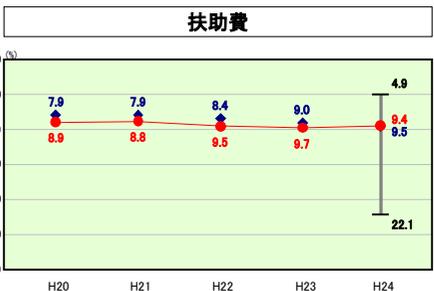
物件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると7.0ポイント下回っている。これは、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていることから、各種業務に対する物件費等の経費を負担金(補助費等)として支出していることが要因としてあげられる。このことは物件費の比率が低い一方で、補助費等の比率が高いことでも現れている。



人件費の分析欄
 類似団体平均との差は、依然として3.4ポイント下回っており、比較的低下率にあるといえる。これは、主として給与水準を低く抑えていることによるものである。今後も所要のマンパワー確保と職員の資質向上に注力しつつ、組織体制の維持・安定を図る中で人件費の抑制に努める。



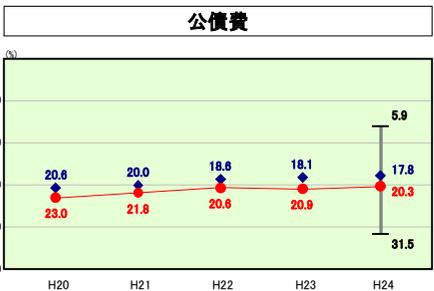
補助費等の分析欄
 類似団体平均と比較すると15.8ポイント上回っている。これは物件費の欄で記述したように、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていることにより、各種業務に係る経費を負担金として支出していることや、一部事務組合下北医療センターの負担金が要因として挙げられる。加えて、平成21年度から建設を開始した消防庁舎に係る費用負担が増加したことも大きな要因である。補助費等は大半が一部事務組合負担金であることから、その推移を注視し、負担規模の適正化に十分留意していくことが求められる。



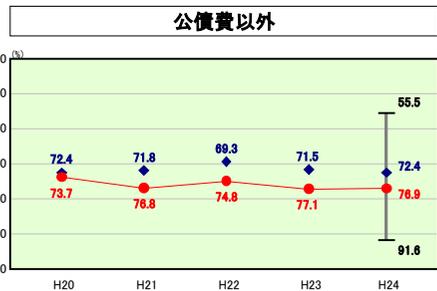
扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.1ポイント下回っている状況にあり、指標も改善傾向を示している。受給者に対する就労支援等による効果が指標悪化傾向に対する一定のブレーキとなっていることが見受けられることから、今後も受給者への支援活動を継続し、可能な限り生活保護費の縮減に努めていく。



その他の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.2ポイント上回っており、悪化傾向が顕著になっていることから、今後の推移に注視が必要であるといえる。除排雪に伴う道路の維持補修経費や国民健康保険、下水道事業等の特別会計に対する繰出金の適正化について意識的に取り組むことにより、財政負担の増大化を抑制していく。



公債費の分析欄
 類似団体平均と比較すると2.5ポイント上回っている。これは、昭和60年代からの学校建設や平成12年以降の一部事務組合で建設した一般廃棄物、し尿処理施設等の起債償還に係る負担等により、比率が悪化した経緯によるものである。普通建設事業に係る地方債元利償還金は平成17年度をピークに減少傾向にあり、引き続き普通建設事業の厳選、精査等により新規発行債を抑制し、改善を図る。



公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較すると4.5ポイント上回っている。これは青森県内最大の行政面積を有するなどの地勢・地理的要因等が底流にあり、行政財の効率化、行政コストの圧縮を図る上で大きな障壁となっていることが要因としてあげられる。今後も人件費の抑制に努めるとともに、事務事業の見直しや庁舎・各種施設に係る維持管理経費の最適化などの取組、一部事務組合負担金の推移に十分留意する必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

青森県むつ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

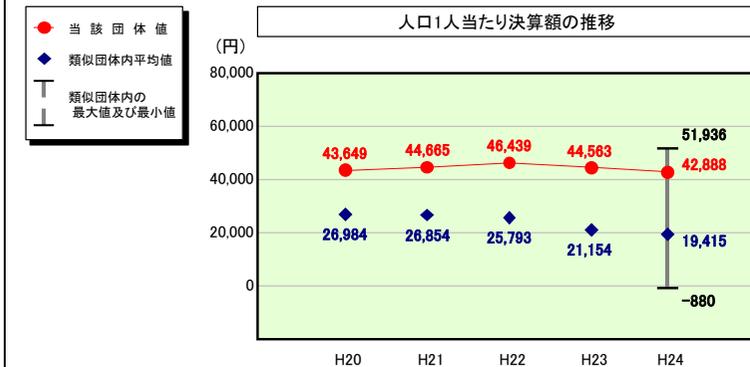
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,410,390	70,395	66,779	5.4
賃金(物件費)	360,027	5,746	4,457	28.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,389,131	22,172	5,662	291.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	136,455	2,178	893	143.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	273,228	4,361	2,920	49.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	78,203	1,248	1,451	▲14.0
▲退職金	▲725,231	▲11,576	▲7,909	46.4
合計	5,922,203	94,525	74,257	27.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.61	7.25	0.36
ラスパイレース指数	103.2	106.0	▲2.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

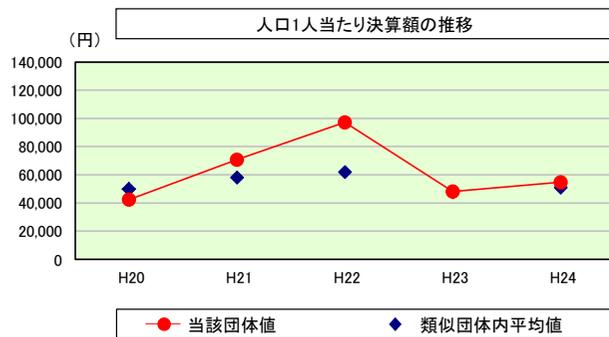


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,704,698	59,131	43,897	34.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	684,011	10,918	11,989	▲8.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,123,624	17,934	2,516	612.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	48,409	773	1,568	▲50.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	25,436	406	8	4,975.0
▲特定財源の額	▲182,771	▲2,917	▲5,564	▲47.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,716,412	▲43,357	▲35,053	23.7
合計	2,686,995	42,888	19,415	120.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

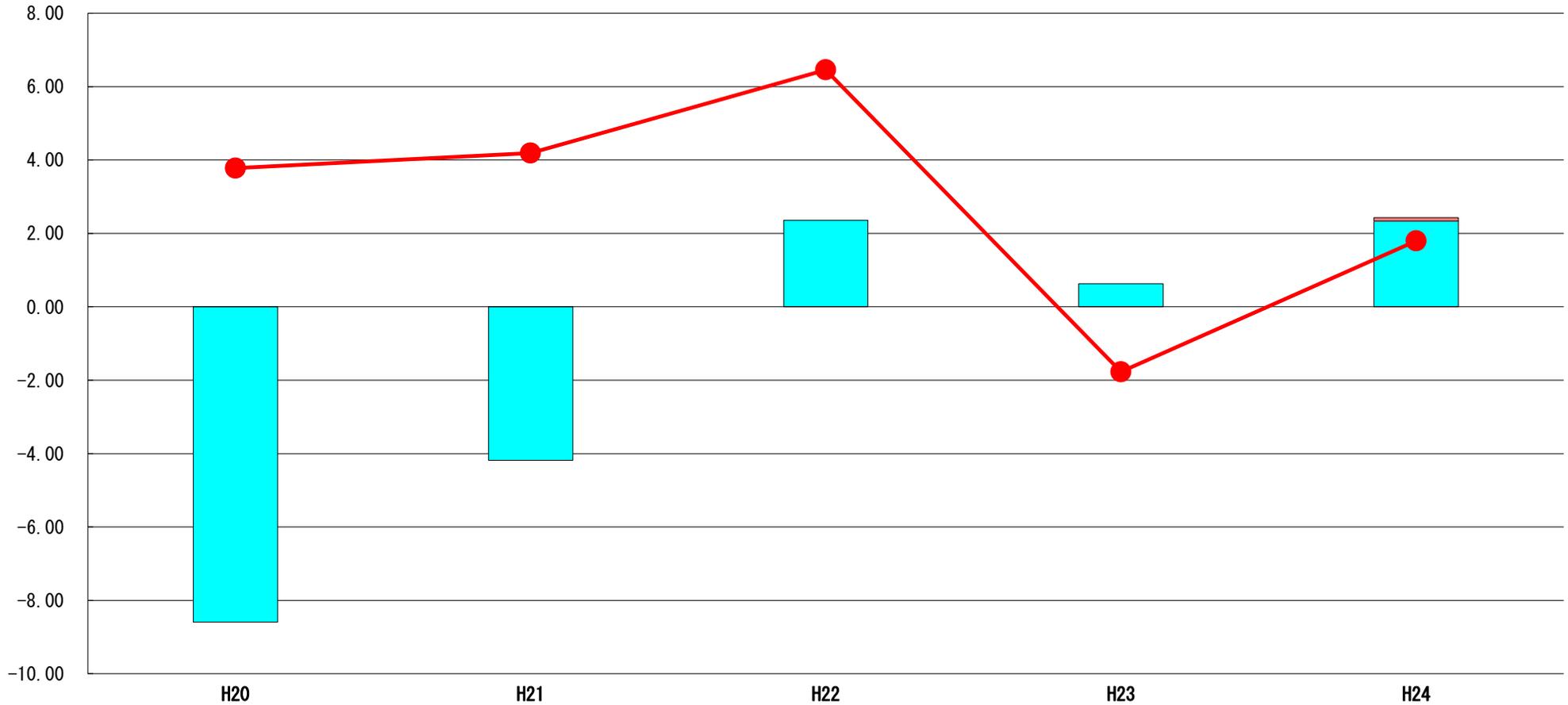
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,735,893	42,394	56.8	49,774	2.8	54.0
うち単独分	2,030,923	31,470	87.5	26,739	▲0.7	88.2
H21	4,543,783	70,724	66.8	58,009	16.5	50.3
うち単独分	2,698,740	42,006	33.5	32,190	20.4	13.1
H22	6,207,874	97,244	37.5	61,882	6.7	30.8
うち単独分	2,887,483	45,231	7.7	32,175	0.0	7.7
H23	3,042,263	48,122	▲50.5	47,569	▲23.1	▲27.4
うち単独分	1,791,007	28,330	▲37.4	26,255	▲18.4	▲19.0
H24	3,425,305	54,672	13.6	50,880	7.0	6.6
うち単独分	1,839,748	29,365	3.7	26,879	2.4	1.3
過去5年間平均	3,991,024	62,631	24.8	53,623	2.0	22.8
うち単独分	2,249,580	35,280	19.0	28,848	0.7	18.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

青森県むつ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		-	-	-	-	0.09
実質収支額		▲ 8.59	▲ 4.18	2.36	0.63	2.34
実質単年度収支		3.78	4.19	6.46	▲ 1.77	1.80

分析欄

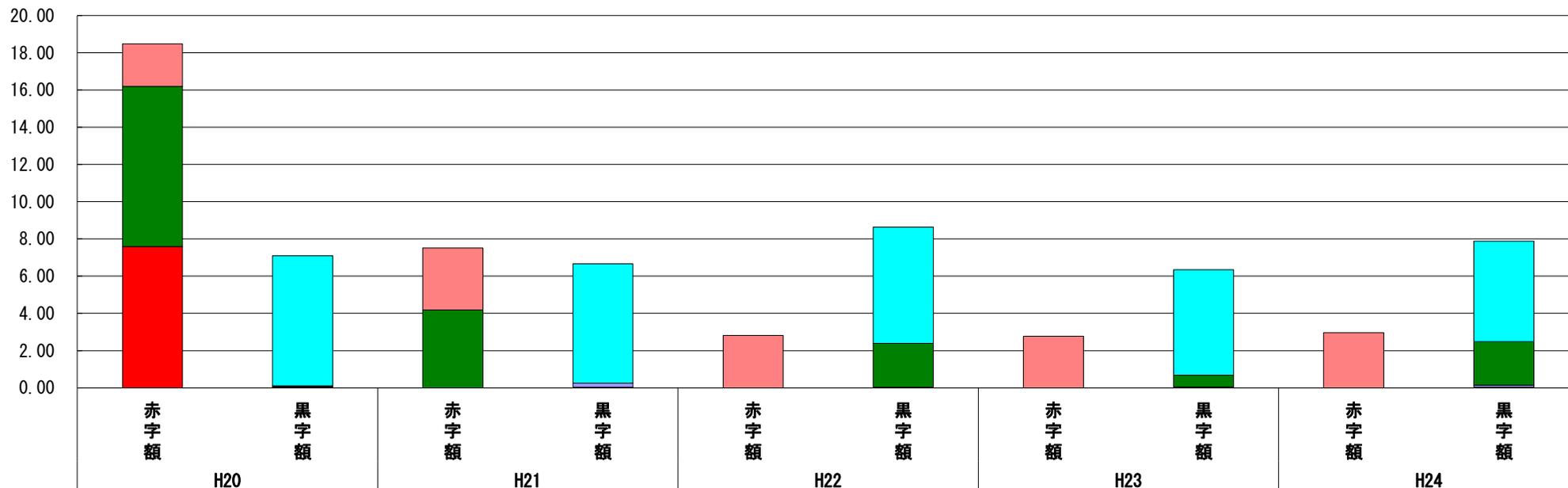
平成10年度から続いた実質収支の赤字を平成22年度に解消したものの、平成23年度は豪雪災害によって実質単年度収支が赤字となり、実質収支の黒字幅も大きく縮減した。平成24年度には、再び実質単年度収支も黒字化したものの、依然として予断を許さない財政状況にある。人件費等の経常的な部分での歳出抑制をさらに推し進めると共に、一部事務組合や恒常的に歳入不足の傾向にある特別会計に対する支出規模の適正化に努めるなど、財政調整基金を安定して保持できるよう、抜本的な行財政の体質改善に果敢に取り組んでいく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

青森県むつ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険特別会計		▲ 2.29	▲ 3.33	▲ 2.81	▲ 2.77	▲ 2.97
水道事業会計		7.00	6.41	6.24	5.67	5.39
一般会計		▲ 8.59	▲ 4.18	2.36	0.63	2.34
介護保険特別会計		0.04	0.22	0.00	0.00	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.03	0.02	0.03	0.03
魚市場事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.02	0.01
公共用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 7.60	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計を除く会計が黒字を維持していることから、連結ベースでの実質赤字は生じていない状況にあるが、黒字となっている会計においても漸次的な黒字幅の縮減が見られるなど、予断を許さない財政状況にあるといえる。黒字の会計については引き続き財政運営の健全性確保に努めるとともに、国民健康保険特別会計については保険税徴収率の向上に取り組むなど、赤字の解消を目指す。

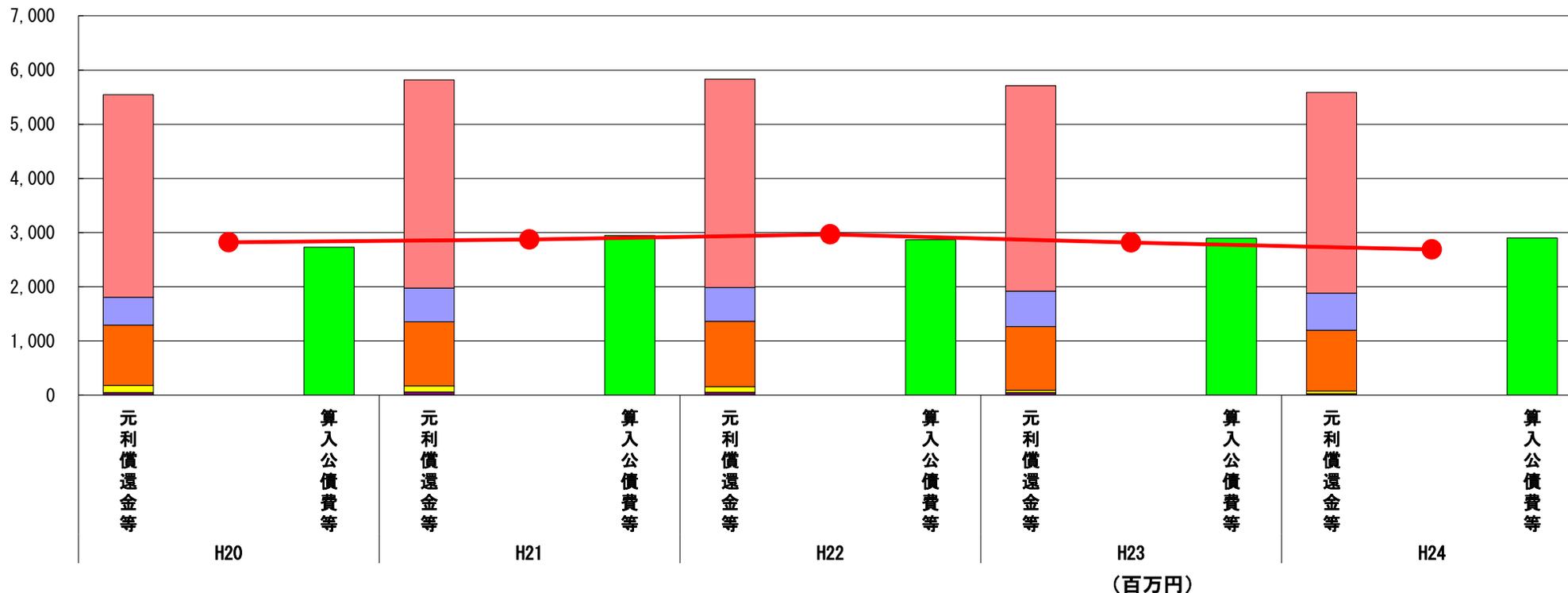
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

青森県むつ市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,743	3,840	3,845	3,793	3,705
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	514	622	625	654	684
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,113	1,186	1,205	1,175	1,124
	債務負担行為に基づく支出額	132	113	105	44	48
	一時借入金の利子	45	56	51	45	25
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,729	2,947	2,867	2,895	2,900
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,818	2,870	2,964	2,816	2,686

分析欄

実質公債費比率の分子は減少傾向にあるものの、依然として高水準で推移している。これは臨時財政対策債や合併特例事業債等の財政上有利な地方債の発行によるところが大きく、普通交付税に算入される公債費等が増加している一方、公営企業や一部事務組合等に係る元利償還金等の負担分が高水準で推移していることが要因となっている。新規の地方債発行に当たっては、厳選し、計画的に起債事業を進捗させることにより、当該分子の減少に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

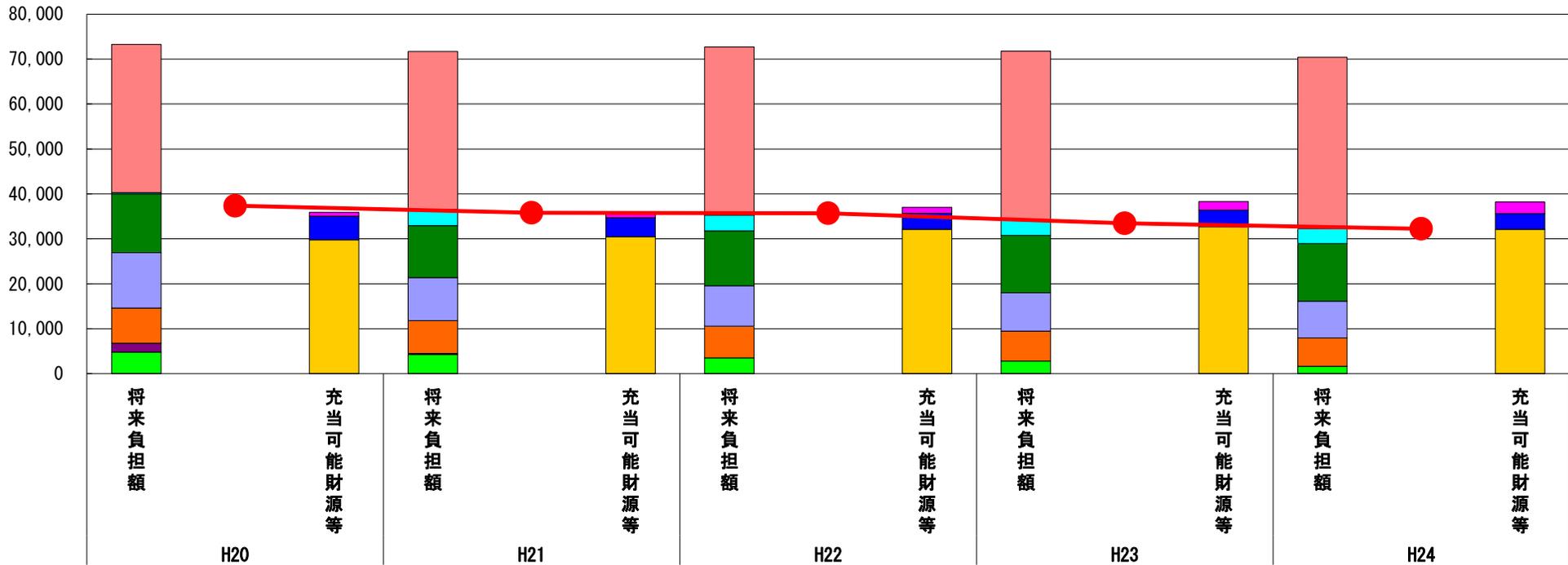
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

青森県むつ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		32,945	35,182	37,428	37,589	38,094
	債務負担行為に基づく支出予定額		312	3,575	3,491	3,405	3,365
	公営企業債等繰入見込額		13,091	11,589	12,214	12,775	12,847
	組合等負担等見込額		12,286	9,559	8,971	8,523	8,139
	退職手当負担見込額		7,807	7,309	7,073	6,645	6,307
	設立法人等の負債額等負担見込額		53	48	-	-	-
	連結実質赤字額		1,937	147	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		4,819	4,299	3,527	2,814	1,652
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		890	1,244	1,336	1,916	2,552
	充当可能特定歳入		5,229	4,205	3,540	3,705	3,526
	基準財政需要額算入見込額		29,779	30,470	32,124	32,684	32,102
(A) - (B)	将来負担比率の分子		37,352	35,789	35,704	33,445	32,225

分析欄

将来負担比率の分子は減少傾向にあるとはいえ、依然として高い水準にある。これは、一部事務組合下北医療センターの連結実質赤字額負担見込額及び一部事務組合の地方債に係る負担等見込額が減少していることなどが主な要因となっている。また、臨時財政対策債等の発行増により、充当可能財源等の普通交付税に算入される基準財政需要額見込額が増加する一方、一般会計に係る地方債現在高の増加傾向は解消されていない。今後、新規発行地方債の更なる厳選、抑制に努めるとともに、下北医療センターの経営健全化に係る取組に対し多面的な支援を投入することにより、当該分子の早期改善に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。